

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年6月

—Monthly Review—

全23頁

政治・経済月報(2015年5月号)

政治・内政

- ラーザール首相府長官：EC提案の移民受け入れ割当て制に反対
- オルバーン首相：フィデス政権発足5周年をふり返り演説

政治・外交

- オルバーン首相：EU東方パートナーシップ首脳会合出席
- シーヤールトー外務貿易相：モスクワにおける戦勝70周年記念式典出席
- 当地でのNATO国会議員会議春季会合の開催

経済

- 中央統計局：第1四半期実質GDP成長率3.4%増
- ハンガリー中央銀行：3ヶ月連続で政策金利引き下げ
- 欧州委員会：2015年実質GDP成長率見通しを引き上げ

○インフレ率	(y/y)	(2015年4月)	-0.3% (食品：0.4% エネルギー：-5.1%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2015年1-3月平均)	4.1% (民間：3.5% 公的：4.3%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年3月)	11.6%
		(2014年平均)	8.6%
○小売売上高	(y/y)	(2015年3月)	5.1%
		(2014年平均)	5.1%
○失業率(15-74歳)		(2015年2-4月平均)	7.6%
○政策金利		(2015年5月末)	1.65% (5月26日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			3.40%
○為替相場		(2015年5月末)	・1ユーロ = 309.40 フォリント
			・1ドル = 282.35 フォリント
			・1フォリント = 0.44 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 アーデル大統領：国立公園の管理権限移管に関する法案の予備審査を指示
- 2 ラーザール首相府長官：EC 提案の移民受け入れ割当て制に反対
- 3 オルバーン首相：2017 年の大統領就任を否定
- 4 オルバーン首相：フィデス政権発足 5 周年をふり返り演説

■ II 外 政

- 1 シーヤールトー外務貿易相：イラク訪問
- 2 シーヤールトー外務貿易相：チェコ訪問
- 3 シーヤールトー外務貿易相：カタール経済通商相と会談
- 4 ハンガリー・ルーマニア外相会談
- 5 シーヤールトー外務貿易相：モスクワにおける戦勝 70 周年記念式典出席
- 6 ハンガリー・クルド自治政府間首脳会談
- 7 シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席
- 8 ハンガリー・リトアニア国防相会談
- 9 当地での NATO 国会議員会議春季会合の開催
- 10 シーヤールトー外務貿易相：イラン訪問
- 11 欧州議会：ハンガリー情勢に関する議論
- 12 米下院におけるハンガリーに関する公聴会の開催
- 13 シーヤールトー外務貿易相：インド訪問
- 14 オルバーン首相：EU 東方パートナーシップ首脳会合出席
- 15 アーデル大統領：オーストリア、スロベニア大統領と面会
- 16 シーヤールトー外務貿易相：マレーシア、シンガポール、モンゴル訪問

■ III 経 済

- 1 ハンガリーの労働者コストは EU 内で 5 番目に低い
- 2 VAT（付加価値税）防止に向け、5 か国が協同步調
- 3 中央統計局：2014 年住宅販売数、昨年比 16.9%増加
- 4 欧州委員会：ハンガリーの 2015 年 GDP 見通しを上方修正
- 5 4 月の新車販売台数は 21%増
- 6 プーチン露大統領：パクシュ原発拡張計画についてハンガリー政府へ警告
- 7 大手スーパー Spar：売上高 4.5%増
- 8 マジャール・スズキ社：2014 年の売上高は 15 億ユーロ

- 9 独系アウディ社：開発センターを開設
- 10 中央統計局：第1四半期 GDP は前年同期比 3.4%増（速報）
- 11 ハンガリー中央銀行：ブダペスト銀行と MKB 銀行の合併に言及
- 12 ブダペスト空港：4月は過去最高の利用者数を記録
- 13 ハンガリー5大食肉加工業者の一つが倒産
- 14 国家経済省：新税制で企業成長を後押し
- 15 OTP 銀行：Quaestor 法成立に反対
- 16 パクシュ原発：2016年より露のローンを引き出し開始
- 17 ハンガリー中央銀行：一般政府債務残高の GDP 比、77.2%に上昇
- 18 S&P：ハンガリーの銀行に対する見通しを引き上げ
- 19 ニールセン：食料品価格、第1四半期5%増
- 20 ニールセン：消費者信頼感指数、第1四半期3ポイント上昇
- 21 GfK：耐久消費材販売、第1四半期11.1%増
- 22 ロシア、ハンガリー15企業に対し輸入禁止措置解除後の輸入を承認
- 23 ハンガリーの4地域が、貧困地域に指定
- 24 フィッチ：ハンガリーの格付見通しを「ポジティブ」に引き上げ
- 25 独系メルセデス社：2014年は記録的な売上に
- 26 5月信頼感指数、企業は後退、消費者は改善
- 27 ハンガリー中央銀行：3ヶ月連続で政策金利を引き下げ
- 28 露国営原子力企業ロスアトム社：ハンガリーオフィスを設置
- 29 日系企業 EPCOS 社：ソンバトヘイに新工場を開設
- 30 中央統計局：第1四半期投資額、前年比4.5%減少
- 31 ハンガリー中央銀行：銀行業界、第1四半期の利益は628億フォリント
- 32 政府：独 RWE 社から電力供給会社を買収予定

■ IV その他

・ハンガリー経済データ・4月の選挙・支持政党に関する世論調査 ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **アーデル大統領：国立公園の管理権限移管に関する法案の予備審査を指示**（8日）

アーデル大統領は、4月28日に国会で可決された国立公園の管理権限移管に関する法案に関し、同法案の可決方法が基本法（憲法）に抵触する恐れがあるとして署名せず、憲法裁判所に同法案の予備審査を行うよう指示した。

同法案は国立公園の土地管理の権限を国立公園から国営の別組織に移管するというものであり、左派野党らは同法案により国立公園の土地が売却され、環境破壊を招きかねないという懸念から反対していた。

アーデル大統領が憲法裁判所に法案の予備審査を指示したのは2012年の選挙手続法改正法案に続き2度目のことである。

2 **ラーザール首相府長官：EC提案の移民受け入れ割当て制に反対**（14日）

ラーザール首相府長官は、定例記者会見の際に、欧州委員会が13日に発表した加盟国各国への移民受け入れ割当て制を中心とした新たな移民対策案に言及した。同提案では、EU加盟国のGDPや人口等に基づき移民受け入れの割当て人数が設定されており、ハンガリーの受け入れ人数は307名となっている。

ラーザール首相府長官は、ハンガリーがEU提案の割当てに基づいて移民を受け入れることはありえず、ハンガリー政府は欧州委員会の提案に反対する、と述べた。

また、EUからその質問内容が不適切として批判されている「国民との協議」（注：移民及びテロリズムに関するハンガリー国内の全有権者を対象としたアンケート。ハンガリー政府は12項目からなる質問票を18歳以上の成人全員を対象に送付。）は中止しない、と述べた。

3 **オルバーン首相：2017年の大統領就任を否定**（27日）

オルバーン首相は、記者団の質問に答える形で、アーデル大統領の任期が切れる2017年にオルバーン首相が大統領に就任し、ラーザール首相府長官が首相となるとの噂は根拠のないものであると述べ、大統領就任の可能性を否定した。

さらにオルバーン首相は、次期フィデス党大会（注：今秋実施予定）では、2年間の任期で党首を選出し、その党首が2018年の総選挙に向けて準備を進めていくことになるが、自分（オルバーン首相）は喜んでその責務を担う用意があると述べ、首相続投の意思を示した。

4 **オルバーン首相：フィデス政権発足5周年をふり返り演説**（29日）

オルバーン首相は、「市民のためのハンガリー基金」（与党フィデスの政党財団）主催のフィデス政権発足5周年記念の会議において、首相としての5年間の総括する演説を行った。

オルバーン首相は、演説の中で、過去5年間は弱体化した国家の強化が目標であり、それは成功を収めたとした上で、今後の施政におけるキーワードは「強さ」ではなく「配慮」であり、人々の声と日常生活に耳を傾けることが大切である、と述べた。

オルバーン首相はまた、フィデスが政権を奪回した当時と現在を比較して、2010年、ハンガリーは、8年に亘る社会党政権と2008年の経済危機により、壊滅状態にあったが、現在ハンガリーは安定し、過去にハンガリー政府のやり方が非伝統的である指摘した人々も、現在ではハンガリーの成功の秘訣に関心を示している、と述べた。また、過去5年間の実績として経済成長や雇用拡大等を挙げた一方、インターネット税導入に関する議論は失策であったことを認めた。

外政に関しては、EUやNATOはハンガリー人にとって家族であり、離れることはないとし、極右政党ヨッビクが唱えるEUやNATOからの脱退の方針には断固として反対する、と述べた。

II 外 交

1 **シーヤールトー外務貿易相：イラク訪問**（4日）

シーヤールトー外務貿易相は、イラクを訪問し、マアスーム・イラク大統領、アバーディ・イラク首相を表敬したほか、ズィーバーリー財相、ジャアファリー外相、オベイディ国防相と会談した。

イラクは4月に国会で決定したハンガリー軍のイラク派兵を歓迎した。

イラクに派遣されるハンガリー軍部隊は6名の連絡官、110名の兵士、27名の国内待機兵士で構成され、8月末には全ての兵士を派遣し終える予定。同部隊はクルド人自治区首都エルビルでの警護活動にあたる。

2 **シーヤールトー外務貿易相：チェコ訪問**（5日）

シーヤールトー外務貿易相は、チェコを訪問しザオラーレク・チェコ外相と会談した。会談では経済分野での二国間協力につき協議し、両外相は二国間貿易が急速に拡大していることを歓迎した。シーヤールトー外務貿易相は、ハン

ガリー輸出入銀行が、ハンガリー及びチェコの中小企業の協力促進のために 360 億ユーロの融資枠を設けることを発表した。

また、シーヤールトー外務貿易相は、ソボトカ首相を表敬した他、バビシュ財相、ムラーデク産業貿易相とも会談した。

3 シーヤールトー外務貿易相：カタール経済通商相と会談（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したアール・サーニ・カタール経済通商相と会談した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、カタールによるトルコ・ストリーム・ガスパイプラインの中欧地域接続への財政支援は可能である、との期待を述べた。また、クロアチアに建設予定の LNG ガスターミナルが完成した場合、カタールは世界有数の LNG ガス輸出国としてガス供給における重要国となるだろう、と述べた。

4 ハンガリー・ルーマニア外相会談（7日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したアウレスク・ルーマニア外相と会談し、少数民族問題、経済分野での協力等につき協議した。

今次会談では、両国の高速道路網、ガスパイプラインの接続等につき合意したが、2011 年以降開催されていないハンガリー・ルーマニア少数民族合同委員会に関する覚書の文言の合意には至らなかった。

会談後の共同記者会見では、シーヤールトー外務貿易相が、国境外ハンガリー系住民コミュニティの支援がハンガリー政府の義務・責任であることを強調した一方で、アウレスク外相は、ルーマニアは、ハンガリー政府による少数民族自治の支援が、少数民族に関する欧州規範に則しているとは考えられず、受け入れられない、との立場を示した。

5 シーヤールトー外務貿易相：モスクワにおける戦勝 70 周年記念式典出席（9日）

シーヤールトー外務貿易相は、モスクワで開催された戦勝 70 周年記念式典に出席した（軍事パレードには出席せず、無名戦士の墓への献花のみに参加。）。

同式典後、シーヤールトー外務貿易相は、EU 諸国とロシアの相互協力は欧州の利益であり、そのためには全ての当事者がミンスク合意を遵守し、ウクライナの戦争状態が一刻も早く解決されるが必要である、と述べた。

また、ラヴロフ露外相の呼びかけにより 8 日に開催された各国外相の意見交換に言及し、同会合では EU とユーラシア経済同盟との協力の可能性も議題に

上がったと述べ、現在、各地域経済統合間で国際競争が繰り広げられている中、EUは外部との協力を遅れをとらず、オープンな姿勢をとる必要がある、と述べた。

6 **ハンガリー・クルド自治政府間首脳会談** (11日)

オルバーン首相は当地を訪問したバルザニ・クルド自治政府首相と会談し、ISIL等につき協議した。

会談後の共同記者会見で、オルバーン首相は、クルド地域の安定は西側諸国にとっても極めて重要であるため、ハンガリーはISILとの闘いにおいて貢献すべく、国会でハンガリー軍のクルド地域への派兵につき決定した、と述べた。また、現在のハンガリー・クルド地域間協力の要として同地で活動を行うハンガリー石油会社のMOL社を挙げた。

バルザニ・クルド自治政府首相は、ハンガリー軍の派兵決定に感謝の意を表し、MOL社はクルド地域が危険に晒された時にも同地域に留まり、大いなる勇気を示したとして、同社を賞賛した。

7 **シーヤールトー外務貿易相：NATO外相会合出席** (13日～14日)

シーヤールトー外務貿易相は、トルコ・アンタルヤで開催されたNATO外相会合に出席した。

アンタルヤを訪問したシーヤールトー外務貿易相は、NATOは、ISILやテロの脅威との闘いに集中するために、ウクライナ、アフガニスタン、イラクでの対立を一刻も早く解決しなければならない、と述べた。

シーヤールトー外務貿易相は、今次会合中、ミトフ・ブルガリア外相、ツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ外相とそれぞれ二国間会談を行った。

8 **ハンガリー・リトアニア国防相会談** (14日)

ヘンデ国防相は、当地を訪問したオレカス・リトアニア国防相と会談し、ハンガリー軍によるバルト三国の領空防衛を含む協力協定の延長に合意した。これにより、9月から4か月間、ハンガリー空軍がエストニア、ラトビア、リトアニアの領空警護にあたる。

9 **当地での NATO 国会議員会議春季会合の開催** (16 日～18 日)

NATO 加盟国の国会議員で構成される NATO 国会議員会議 (NATO-PA) の春季会合が当地に開催された。当地での同会合開催は 1995 年, 2000 年に続き 3 回目。

同会合に出席したバーシュボウ NATO 事務次長は、「プーチン露大統領は東欧地域におけるロシアの影響力の復活を望んでいる。ロシアへの最も効果的な対応は同盟関係を強化することであり, NATO は域内東部同盟国におけるプレゼンスを強化している。」と述べた。

同会合の最終日には, NATO 拡大に関する宣言が採択され, NATO がボスニア・ヘルツェゴビナ, ジョージア, モンテネグロ及びマケドニアの NATO 加盟努力を支持し, 2015 年末までにモンテネグロの NATO への加盟招待につき決定するよう提案した。

10 **シーヤールトー外務貿易相：イラン訪問** (18 日)

シーヤールトー外務貿易相は, イランを訪問し, ザリーフ外相と会談した。

会談後, シーヤールトー外務貿易相は, イランの核協議に関し, イランの核問題についての合意は, 欧州の安全にも影響する中東の安定にとって不可欠である, ハンガリーは, 国際社会による対イラン制裁に関する決定を完全に支持しているが, イランとの最終合意そして制裁の解除に向けた努力も支持している, と述べた。

また, 今回の会談において, 文化, 教育, 経済, エネルギーの 4 分野で二国間関係を発展させることを決定したことを発表した。

その他, シーヤールトー外務貿易相は, ローハニ・イラン大統領を表敬した。

11 **欧州議会：ハンガリー情勢に関する議論** (19 日)

欧州議会の本会議において, 死刑制度復活と移民問題に関する最近の議論を踏まえたハンガリー情勢に関する討論が行われ, オルバーン首相も出席した。

本会議の場でオルバーン首相は, 移民問題に関し, ハンガリーは常に難民を受け入れているが, 移民の目的地となることは望んでいないとし, 欧州委員会が発表した移民受け入れの割当て制は馬鹿げたものであり, 移民問題への対処は各加盟国に再び委ねられるべきである, と述べた。死刑制度復活の議論に関しては, 人々には, 思想・発言の自由があり, 死刑制度について議論をしなければならないというのが, 今後も自分の意見である, EU の規則は神ではなく

人々が作ったものであり、いつでも変更が可能である、と述べた。

ティーマーマンス欧州委員会副委員長は、欧州基本権憲章は、「人の命を奪ってはならない」と明確に謳っており、仮にこれにある加盟国が対立すれば、その国に対し、(EU 基本条約第 2 条で定められた EU の価値を侵害する重大な危険性のあるいかなる加盟国からの投票権の剥奪もあり得るとことを定める) EU 基本条約第 7 条を適用しなければならない、と述べた。

本会議後オルバーン首相は、欧州の未来に影響する移民問題に関する議論が始まったことは評価できる、と述べた。

12 **米下院におけるハンガリーに関する公聴会の開催** (19 日)

米下院において、ローラバッカー米下院外交委員会欧州・ユーラシア及び新たな脅威小委員会委員長の召集によりハンガリーに関する公聴会が開催された。同公聴会の開催は、ハンガリー政府のロビイストとして登録されているコニー米共和党議員の発案によるものであるが、2つの主要ハンガリー・ロビー団体(「American Hungarian Federation」及び「Hungarian American Coalition」)の代表は出席しなかった。

同公聴会に出席したセメルケーニ駐米大使は、最近は二国間関係が改善されつつあると述べ、また、トランプレンシー・インターナショナルによる調査ではハンガリーの汚職は平均程度に過ぎないと指摘した。一方、イー米国務省次官補代理(欧州・ユーラシア問題担当)は、市民団体への攻撃、汚職、米によるハンガリー政府関係者6名の入国禁止措置、非リベラル民主主義及び(オルバーン首相による)独裁体制賞賛等、ハンガリー政府に対する懸念を列挙した。

同公聴会には、グッドフレンド前駐ハンガリー米臨時代理大使、ガーティ・ジョンズ・ホプキンス大学教授(ハンガリー系米人、現ハンガリー政府を批判)らが出席したが、発言はしなかった。

13 **シーヤールトー外務貿易相：インド訪問** (20 日)

シーヤールトー外務貿易相はインドを訪問し、ミストリー・タタ・グループ会長らと会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、今年のハンガリーの対インド輸出が2億米ドルを超える可能性を指摘し、ハンガリー・インド間の経済分野における協力は飛躍的に発展を遂げようとしている、と述べた。

14 **オルバーン首相：EU 東方パートナーシップ首脳会合出席** (22 日)

オルバーン首相は、ラトビアにおいて開催された EU 東方パートナーシップ首脳会合に出席した。

ハンガリーは、同会合において、ウクライナ及びジョージア国民に対する EU 域内への渡航の際の査証免除及びアゼルバイジャンを他の東方パートナーシップ諸国とは切り離して扱うべきという 2 つの提案を行ったが、両提案とも反対多数であった。

同会合後、オルバーン首相は、東方パートナーシップという枠組みは、EU の経済問題を克服するのに有用な手段となり得るとした上で、今回の会合で我々はもう少し踏み込むこともできたはずであった、と述べた。

15 **アーデル大統領：オーストリア、スロベニア大統領と面会** (26 日)

アーデル大統領は、「欧州国立公園の日」に際し、フィッシャー・オーストリア大統領、パホル・スロベニア大統領と共に 3 国の国境が接する地域を訪問した。三者は環境保護は欧州の目標であるという点で合意した。

16 **シーヤールトー外務貿易相：マレーシア、シンガポール、モンゴル訪問** (26～29 日)

シーヤールトー外務貿易相は、マレーシア、シンガポール、モンゴルを訪問した。

マレーシアでは、アマン・マレーシア外相と会談した他、クアラルンプールにおけるハンガリー大使館及びハンガリー貿易ハウスの開所式に出席した。

シンガポールでは、シャンムガム・シンガポール外相と会談し、シンガポール企業によるハンガリーへの投資及びハンガリー企業による東南アジアへの投資プロジェクトの拡大に関して合意した。

モンゴルでは、エルベグドルジ・モンゴル大統領と会談した他、ウランバートルにおけるハンガリー大使館の開所式に出席した。

III 経 済

1 **ハンガリーの労働者コストは EU 内で 5 番目に低い** (4 日)

ドイツの統計局が 2014 年における EU 域内の国別労働者コストを調査した結果、ハンガリーは下から 5 番目に低かった。ハンガリーの時間給は 7.8 ユーロで前年比 3.5%上昇した。ハンガリーの下には、ラトビア 7 ユーロ、リトアニア 6.6 ユーロ、ルーマニア 4.8 ユーロの順番で、ブルガリアが 3.8 ユーロで一番低

い。一方、ハンガリーの上は、ポーランド 8.2 ユーロ、クロアチア 9.3 ユーロ、チェコ 9.6 ユーロの順番で高くなり、デンマークが 42 ユーロで一番高い。

2 **VAT（付加価値税）脱税防止に向け、5か国が協同步調**（4日）

ハンガリー、オーストリア、チェコ、スロバキア、ブルガリアは欧州委員会に対し、VAT（付加価値税）の脱税防止のためのルール策定の裁量を各国に認めるよう要請すると表明した。ヴァルガ国家経済相は、ハンガリー国内で VAT 脱税により毎年 15 億から 20 億ユーロの損失が発生しているとの見方を示した。

3 **中央統計局：2014年住宅販売数、昨年比16.9%増加**（4日）

中央統計局は、2014年の住宅販売数が昨年比 16.9%増の 103,700 件だったと発表した。大半が中古住宅で、平均販売価格は 1,000 万フォリントだった。

4 **欧州委員会：ハンガリーの2015年GDP見通しを上方修正**（5日）

欧州委員会は、EU 域内の春季経済見通しを発表し、ハンガリーの 2015 年 GDP 成長率を 2.8%と予測、前回 2 月公表時点から 0.4 ポイント上方修正した。EU 域内の GDP 成長率は 1.5%と予測、2 月公表時点から 0.2 ポイント上方修正した。

同委員会は、2014年に引き続き、旺盛な国内需要が経済成長を牽引するとの見方だが、その主体はこれまでの EU 補助金による投資主体から個人消費に移ると分析している。失業率は 2014年に 7.7%まで改善したが、2015年は民間部門の労働需要の高まりを受け、さらに 6.8%まで下がると予測している。

ハンガリー政府は、政府と欧州委員会の公表数値の差異を EU 補助金による総固定資本形成への寄与度の推計の違いによるものと分析、また欧州委員会の見通しには減税施策の効果が考慮されていないと付言している。

5 **4月の新車販売台数は21%増**（5日）

ハンガリー国内の 4 月新車販売台数は、前年同月比 21%増の 6,752 台だった。ブランド別（乗用車+商用車）では、1,083 台を販売したフォードが首位となり、次いでオペル 843 台、フォルクスワーゲン 747 台、シュコダ 723 台と続いた。

乗用車のみでは、738 台を販売したオペルが首位で、次いでフォード 720 台、

シュコダ 712 台と続いた。

また、小型商用車の新車販売総数は 1,332 台、前年同月比で 7%増だった。

法人の購入が 76%、個人の購入は 24%だった。

6 **プーチン露大統領：パクシュ原発拡張計画についてハンガリー政府へ警告**（6日，7日）

露プーチン大統領は、モスクワで行われた露国営企業ロスアトム社キリエンコ社長との会合の後、パクシュ原発拡張計画の二国間合意について、露はハンガリーに対して最先端技術の提供など良い条件を提示したのであるから、合意を却下することは、二国間関係だけでなくハンガリーの国益をも害することになるとの警告を發した。

プーチン大統領の発言は、同計画における国際的な調達手続の欠落、禁止されている国家補助金の支給を受けている可能性があること、関連書面及び契約が秘密とされていることについて、欧州委員会が調査手続に入ったことに関連してなされたものであろうとの指摘がある。なお、ラーザール首相府長官は、欧州委員会による審査事実を否定している。

また、EU と近い政府情報筋は、プーチン大統領の狙いはハンガリー政府に圧力をかけることであろうと述べている。

これに対して、チェコ・プラハを訪問中のシーヤールト外相は、記者会見上で、パクシュ原発に関する露との合意を完全に実行することがハンガリーの国益にかなうものであり、両当事者が合意を遵守することを確信している、パクシュ原発に関する政府の立場とウクライナ問題における立場の間には何ら関連性はない旨のコメントを發表した。

7 **大手スーパーSpar：売上高 4.5%増**（7日）

大手スーパーSpar は、昨年の売上高が前年比 4.5%増だったと公表した。同社は今年 3 月に導入された大型小売店の日曜日休業法によって、土曜日の売上げが 23%、月曜日が 12%増加したことを伝えた。ただし、同法による同社への影響について結論を出すのは現段階では早すぎると付言した。

8 **マジャール・スズキ社：2014 年の売上高は 15 億ユーロ**（8日）

マジャール・スズキ社は、2014 年の同社売上高は前年比 1.8%減の 15 億ユーロとなり、また、2014 年の税引き後の利益は 2013 年の 3,360 万ユーロから 43%減の 1,919 万ユーロだったと發表した。エステルゴム工場における年間生産台数は、3 月に新型ヴィターラが生産開始されたこともあり、165,000 台に増える

予定である。

9 **独系アウディ社：開発センターを開設** (12日)

独系アウディ・ハンガリー社は、54億フォリントを投資し、1,600㎡の開発センターをジュール市に開設した。6つの既存の動力計の付近に新たに6つの動力計を設置した。同社CEOは、エンジン開発センターのキャパシティは来年末までに倍増すると述べた。

10 **中央統計局：第1四半期GDPは前年同期比3.4%増(速報)** (13日)

中央統計局は、第1四半期GDP伸び率が、前年比3.4%増、前期比0.6%増だったと公表した。直近の工業や建設セクターの好調な数字を受け、一部では前年比4.0%を超えるとの見方もあったが、概ね市場予想に近い数字となった。乗用車製造、電気製品製造、建設セクターが牽引役となった模様である。

ヴァルガ国家経済相は、旺盛な国内需要に支えられ、小売業が好調であり、第1四半期の結果から2015年のGDPは3%を超えるとの見方を示した。なお、市場関係者の2015年GDP予測は2.5%から3.3%となっている。

11 **ハンガリー中央銀行：ブダペスト銀行とMKB銀行の合併に言及** (13日)

ハンガリー中央銀行のバログ副総裁は、ラジオインタビューでブダペスト銀行とMKB銀行との統合に向けた準備が進んでいることを明らかにした。同氏は、MKB銀行は今年夏の終わりまでに不良債権処理が完了する見通しだと述べた。統合後の新銀行は、ハンガリー国内で2番か3番手の大手銀行として、フルサービスを展開するだろうと付け加えた。このほか、同氏はハンガリーの銀行は中央銀行が実施している「成長のための資金スキーム」に依存しており、銀行の貸出活動は依然弱いと述べた。

12 **ブダペスト空港：4月は過去最高の利用者数を記録** (14日)

4月にブダペスト空港を利用した旅客者数は840,486人となり、4月としては過去最高の数字だった。また、2015年1月－4月における旅客者数は、前年同月比12.1%であり、座席利用率は78.8%だった。

格安航空会社Wizzairがリスボン行きを、スペイン系格安航空会社ブエリング航空がローマ行きのフライトを4月に開始したことが、旅客者数増を後押し

Hungary

した。

5月には、エア・チャイナがブダペストー北京間直行便を再開しており、Wizzairは、同月中に、オランダのマーストリヒトへの航空便及びエジプトのリゾート地フルガダへの航空便を開始する予定である。

さらに、6月には、カナダ系エア・トランザット航空がブダペストとトロント及びモントリオール間航空便を開始予定である。

13 **ハンガリー5大食肉加工業者の一つが倒産** (14日)

ハンガリー5大食肉加工業者の一つである Surjany-Hus 社が倒産。同社は、1992年創業の豚肉加工・販売業者。同社の2014年の利益は、190百万フォリントで前年から約51百万フォリント減少していた。

14 **国家経済省：新税制で企業成長を後押し** (15日)

国家経済省のパンクチ次官補は、現在国会審議中の次年度予算計画の中に盛り込まれている、いわゆるタックス・ローン制度は、企業の成長を後押しするだろうと述べた。

この制度は、利益を計上した会社が、税金の繰り延べ払いができるというもので、それによって生じた余裕資金を事業拡大に充てることで、企業の成長スピードの加速と新たな雇用機会の創出が実現できるというもの。利益が前年比5倍以上、創業3年以上、過去2年間納税履歴がある企業が対象となる。同次官補によれば、約20,000の会社が資格対象になると述べている。

15 **OTP銀行：Quaestor法成立に反対** (15日)

国内最大手のOTP銀行は、銀行に資金負担を強いる Quaestor 法成立に反対する立場を表明し、裁判所に提訴する準備をしていると伝えた。本法律が施行された場合、同行は570億フォリントの資金負担を求められることになる。

あわせて、OTP銀行は2015年第1四半期決算を発表し、利益が前年同期比19.8%減の283億フォリントだったと発表した。ハンガリーとブルガリア地域が好調の一方で、ウクライナとロシア地域が不振だった。

16 **パクシュ原発：2016年より露のローンを引き出し開始** (15日)

ラーザール首相府長官は、パクシュ原発拡張計画について、2016年より、露

からのローンの引き出しを開始予定であることを明らかにした。同長官は、露への依存度を減らすため、ローンの早期返済方法を検討している旨付言した。同長官は、また、パクシュ原発に近いカロチャ周辺に新たな橋梁を開発することを発表し、これは6千から8千の雇用を創出する旨述べた。

同長官は、パクシュ原発拡張プロジェクトを実施するパクシュ II 社 CEO として、バーン氏が就任したことを発表した。

また、アソーディ・パクシュ原発担当政府コミッショナーは、パクシュ原発拡張計画のために1,131億フォリントを2016年予算計上し、2017年も同額程度が必要となると述べた。2つの原子炉の建設費用は、計画全体のうち10%を占める旨、同氏は付言した。

17 **ハンガリー中央銀行：一般政府債務残高の GDP 比、77.2%に上昇** (18日)

中央銀行の発表によれば、2015年3月末時点の一般政府債務残高の GDP 比が2014年末時点の76.9%から77.2%に若干上昇した。第1四半期は、季節要因により、ほかの四半期に比べ高くなる傾向があり、2014年3月末との比較では、82.1%から4.9%改善している。

18 **S&P：ハンガリーの銀行に対する見通しを引き上げ** (18日)

格付会社スタンダード・プアーズ (S&P) は、国内最大手 OTP Bank とその子会社抵当銀行 OTP Jelzálog-bank 及び貯蓄銀行 Takarékbank の格付見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。引き上げの理由として、銀行システム全般に対する経済的リスク後退をあげている。

19 **ニールセン：食料品価格、第1四半期5%増** (19日)

市場調査会社ニールセンは、2015年第1四半期の食料品価格は前年同期比5%増だったと発表した。モニター対象の90品目のうち、ビールやジュースといった飲料の価格上昇が一番高かった。

20 **ニールセン：消費者信頼感指数、第1四半期3ポイント上昇** (19日)

市場調査会社ニールセンは、2015年第1四半期の消費者信頼感指数が前期比3ポイント増の57ポイントであったことを公表した。ヨーロッパ全体では15カ国が上昇した。ハンガリー人のうち23%が向こう1年間の家計の見通しにつ

き楽観的と回答。その一方で、欲しいものが買えるお金を持っている人は 19%に過ぎず、前期の 20%から僅かに減少した。

21 **GfK：耐久消費材販売，第1四半期 11.1%増**（19日）

市場調査会社 GfK は、2015 年第 1 四半期の耐久消費材販売が前年同期比で 11.1%増だったと発表した。冷蔵庫などの大型家電製品が同 23.1%増と大幅増加した。

22 **ロシア：ハンガリー15企業に対し輸入禁止措置解除後の輸入を承認**（20日）

ロシア動植物衛生監督庁ダクヴェルト長官は、ハンガリーの 15 企業に対して、西欧諸国に対する食料品輸入禁止措置が解除された後にロシアへの輸入を承認したことを明らかにした。ロシアが西欧諸国に対する食料品輸入禁止措置を発動した昨年 8 月時点でハンガリーの 90 企業がロシアへ食料品を輸出していた。

23 **ハンガリーの4地域が，貧困地域に指定**（21日）

欧州委員会の Eurostat は、一人あたり GDP をもとに EU 域内で 20 の貧困地域を発表し、ハンガリーは 4 地域が指定された。ハンガリーの最貧困地域は、EU 域内で下から 8 番目に位置し、一人あたり GDP は EU 全体の 40%の水準だった。

24 **フィッチ：ハンガリーの格付見通しを「ポジティブ」に引き上げ**（22日）

格付会社フィッチは、ハンガリーの格付見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。ハンガリーは財政規律を遵守している点を評価した。11 月 20 日に格付けの見直しを行う予定。現在の格付は投資不適格級の一番上の「BB+」。

25 **独系メルセデス社：2014年は記録的な売上に**（22日）

独系メルセデス・ハンガリー社の 2014 年の生産台数は、前年よりも 41,000 台多い 15 万台となり、記録的な年となった。純売上高は 2013 年の 21 億ユーロから 28 億ユーロへ増え、ハンガリーGDP の 2.5%を占めることとなった。雇用者数は、昨年 5 月から 3 シフト制を導入した結果、3,200 人から 4,000 人へ増加した。ケチケメート市の工場のみで生産されている CLA と Shooting Brake

モデルの需要が増えていることが理由であると同社幹部は分析している。

累積生産台数は 2012 年の操業開始以来、約 30 万台となった。今年の実産目標は 16 万台とされている。

2009 年のグリーンフィールド投資の開始を含めて、メルセデス社が同工場に投資した金額は 10 億ユーロに上り、昨年はケチケメート市に 500 万ユーロの税金を納めた。

同社サプライヤー企業 100 社中、27 社がハンガリー企業となっている。

26 5月信頼感指数、企業は後退、消費者は改善 (25日)

経済研究所 GKI と Erste 銀行が発表した 5 月の信頼感指数は全体では前月の ▲2.9 から ▲3.1 に悪化した。企業信頼感指数が 4.9 から 3.7 に後退した一方で、消費者信頼感指数は ▲25.0 から ▲22.6 に改善した。企業信頼感指数はサービスセクター以外は全セクターが後退。消費者信頼感指数は最も良かった 2 月の水準に近づいた。

27 ハンガリー中央銀行：3ヶ月連続で政策金利を引き下げ (26日)

ハンガリー中央銀行は月例金融政策決定会合を開催し、政策金利を 15bp 引き下げて、1.65%にすることを決定した。政策金利の引き下げは 3 月以降 3 ヶ月連続となる。中央銀行は、物価上昇率の中期的ターゲット 3%を目指すために、必要ならば今後も政策金利の引き下げが行われる可能性があることを述べた。

今回の政策金利の引き下げは市場の事前予想通りのため、フロントに大きな動きは見られなかった。市場ではあと 1 回程度の政策金利引き下げを予想している。

28 露国営原子力企業ロスアトム社：ハンガリーオフィスを設置 (26日)

露国営原子力企業ロスアトム社の原子力発電所設計・建設子会社が、5 月 11 日にハンガリーに駐在員事務所を設置した。同事務所は、パクシュに新設される 2 つの原子炉建設を担当し、既に測地測量を開始している。

露とハンガリー政府は、昨年 1 月に、パクシュ原発に 2 つの新たな原子炉を建設することに合意しており、プロジェクトに必要な 125 億ユーロのうち 100 億ユーロを露側が 30 年間のローンで提供することとなっている。

29 **日系企業 EPCOS 社：ソンバトヘイに新工場を開設** (26 日)

日系企業 TDK グループ傘下の EPCOS 社は、総額 105 億フォリントを投じて、ソンバトヘイに新工場と開発センターを開設した。新施設は、2 つあった施設を 1 つにまとめたものであり、14,000 m²の敷地面積を有する。同社は、現在の年間売上 615 億フォリントから、今度 3 年間のうちに、20%の売上増を目指すとしている。

30 **中央統計局：第 1 四半期投資額、前年比 4.5%減少** (28 日)

2015 年第 1 四半期の国内投資額は、前年同時期の 14%増から反転し、前年比 4.5%減少、前期比 1.1%減少となった。投資額は 8,165 億フォリントで、製造業を除く全てのセクターが前年比で減少となった。落ち込みが一番大きかったのが、金融業界で前年比 31.4%減少、次いで健康・社会福祉業界が同 29.0%減少だった。

31 **ハンガリー中央銀行：銀行業界、第 1 四半期の利益は 628 億フォリント** (29 日)

銀行業界の 2015 年第 1 四半期の利益は 628 億フォリントであったとハンガリー中央銀行が発表した。156 銀行のうち、108 銀行が黒字を計上、その合計額は 1,239 億フォリントだった。一方で、48 銀行が赤字となり、合計額は 489 億フォリントだった。家計向けローンは、外貨建ローンのフォリント化政策により、フォリント建ての割合は 45.8%から 95.8%に大きく上昇した。

32 **政府：独 RWE 社から電力供給会社を買収予定** (29 日)

ラーザール首相府長官は、独 RWE 社が有する電気配送事業者 Elmű-Emász の過半数株を国営開発銀行 (MFB) が取得すること、電気配送事業に新たな企業が参入できるための基金を設立することについて、政府と独 RWE 社との間で基本合意書に署名したことを発表した。

初の国営ユーティリティサービス事業者である Enksz 社は、4 月にガス分野での操業を開始した。計画では、次に電力そして地域暖房のサービスを開始することとされている。

Enksz は Emász 及び Elmű 社の顧客サービス部門を引き継ぎ、MFB は Elmű-Emász の 49%の株式を RWE 社から購入することになる。

また、同基本合意に基づき、国営電力企業 MVM は、Mátrai Erómű 発電所の株式を独 EnBW 社から購入することにより、49%まで高めることになる。

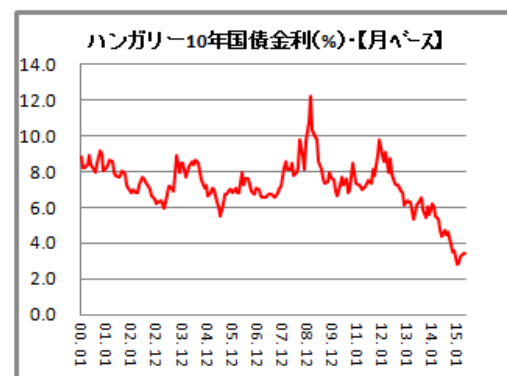
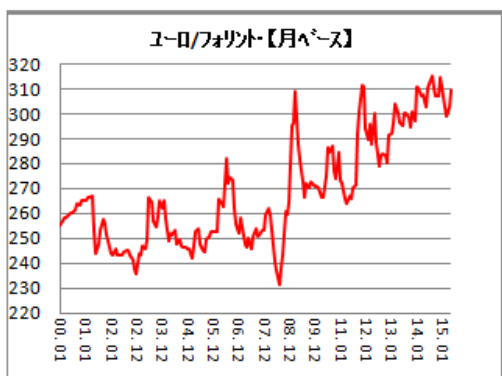
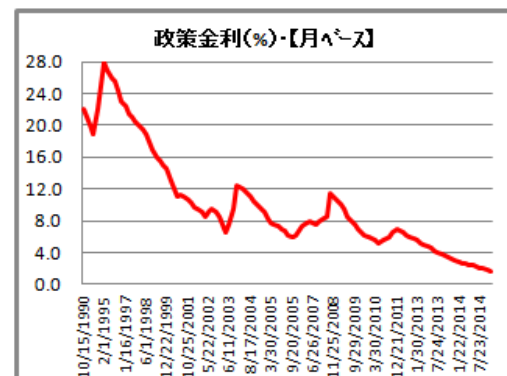
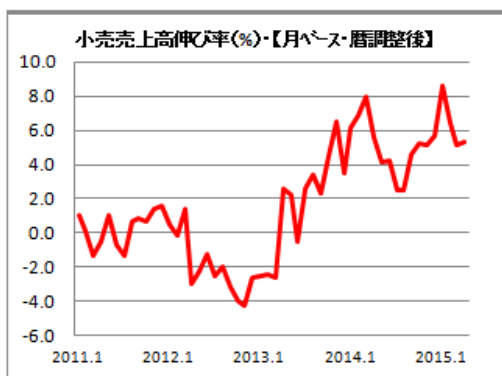
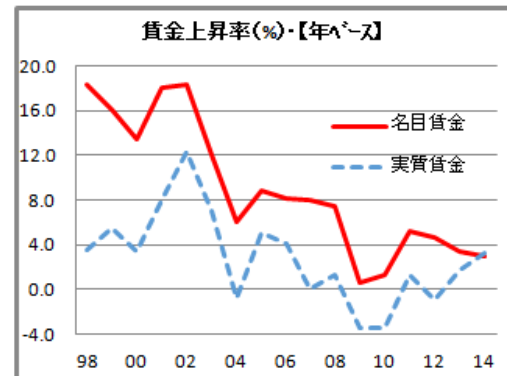
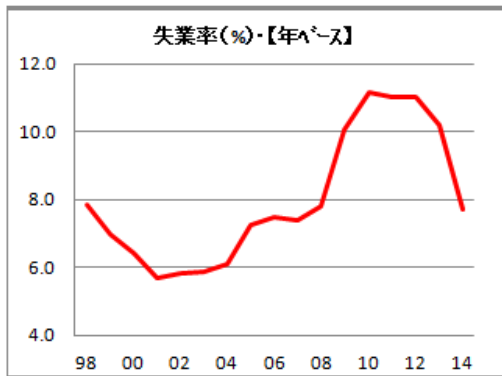
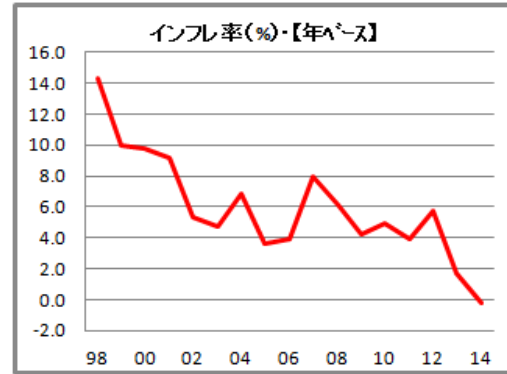
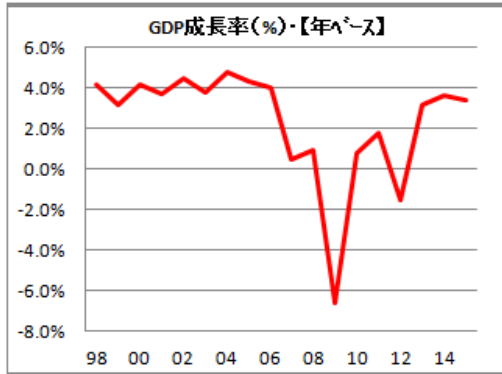
Hungary

Mátrai Erómú 発電所は、ハンガリー最大の石炭火力発電所であり、国の電力の13%を作り出している。

Elmú-Emász 株は、発表後、5 - 6 %上昇した。

IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所:ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary

《2015年4月*の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

※ソнда・イプソス社による5月の世論調査は実施無し

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス(Fidesz)	: 40%	37%	38%
社会党(MSZP)	: 19%	19%	17%
ヨッビク(Jobbik)	: 25%	28%	27%
新しい政治の形(LMP)	: 5%	4%	7%
民主連合(DK)	: 6%	7%	6%
共に(EGYÜTT)	: 2%	1%	2%
ハンガリーのための対話(PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)。

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス(Fidesz)	: 21%	21%	21%
社会党(MSZP)	: 11%	12%	11%
ヨッビク(Jobbik)	: 16%	18%	17%
新しい政治の形(LMP)	: 3%	3%	5%
民主連合(DK)	: 4%	4%	3%
共に(EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話(PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 3%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 40%	37%	39%

(注) ソнда・イプソス社調べ(4月12日~19日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2015年5月の出来事

日	内政	日	外政
		4	・【外貿相】イラク訪問
		5	・【外貿相】チェコ訪問
		7	・【外貿相】当地訪問のアール・サーニ・カタール経済通商相と会談 ・【外貿相】当地訪問のアウレスク・ルーマニア外相と会談
		9	・【外貿相】訪露, 戦勝 70 周年式典に出席
		11	・【首相】当地訪問のバルザニ・クルド自治政府首相と会談
		13-14	・【外貿相】NATO外相会合出席(於:トルコ) ・欧州委員会, 新移民対策案を発表
		16-18	・NATO国会議員会議(NATO-PA)春季会合の開催
		18	・【外貿相】イラン訪問
		19	・【首相】欧州議会の公聴会に出席(於:ストラスブール)
		20	・【外貿相】インド訪問
		21-22	・【首相】【外貿相】EU東方パートナーシップ首脳会合出席(於:ラトビア)
		26	・【大統領】フィッシャー・オーストリア大統領, パホル・スロベニア大統領と会談 ・【外貿相】マレーシア訪問
		27	・【外貿相】シンガポール訪問
29	・【首相】フィデス政権5周年記念会議で演説	29	・【外貿相】モンゴル訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp